

自治会等に関するアンケート調査 集 計 結 果

令和6年 8月
木更津市

1. 目的

自治会の未加入世帯が年々増加傾向であるため、各自治会等の現状及び地域の課題を把握し、今後の自治会活性化に向けての参考とするためアンケート調査を実施した。

2. 調査対象

市内227自治会の市政協力員

3. 調査期間

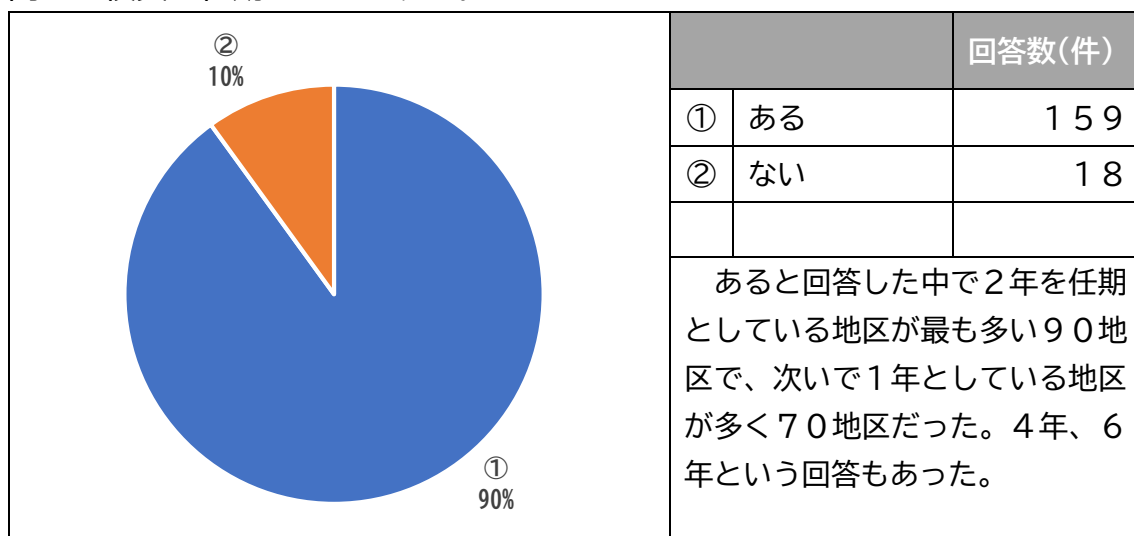
令和6年5月18日（土曜）から令和6年6月28日（金曜）

4. 回収率

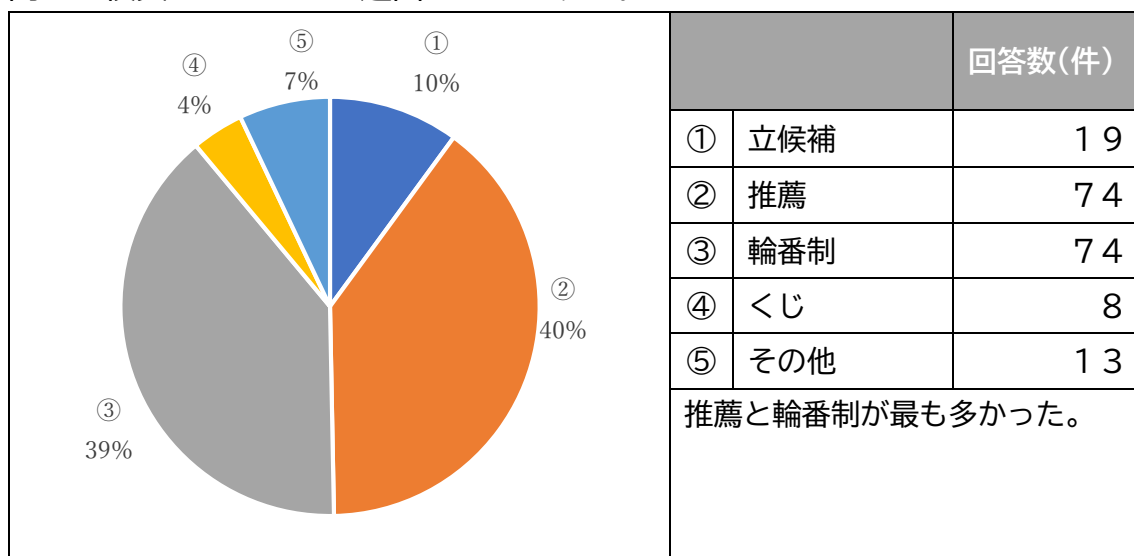
178地区（約78%）

うち、ラインワークスでの回答は48件、文書での回答は130件

問１ 役員に任期はありますか。



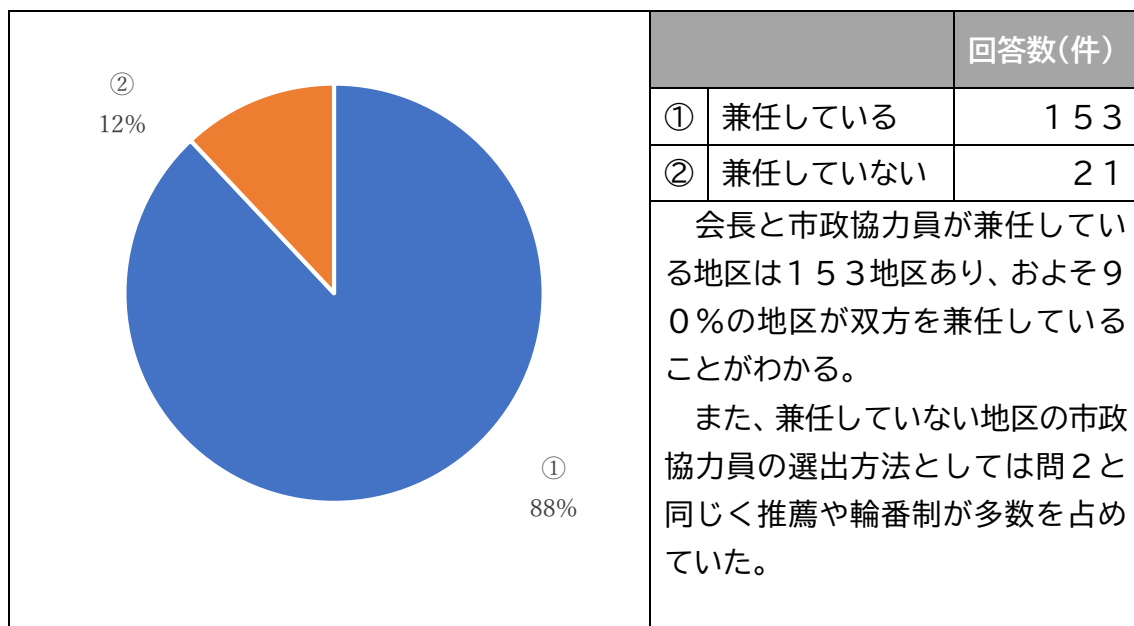
問２ 役員はどのように選出していますか。



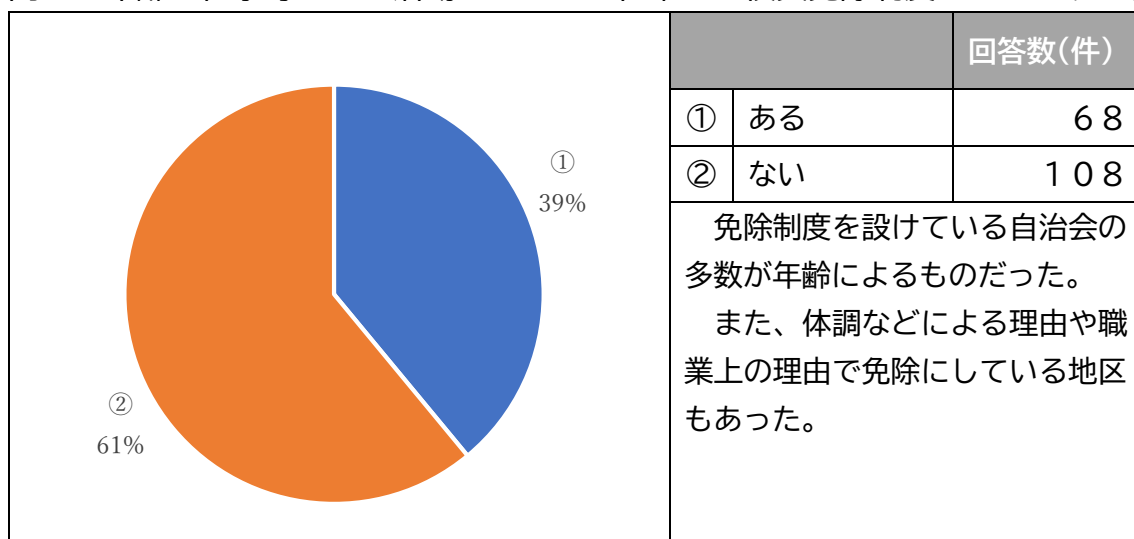
※その他の意見として挙げられた一部を抜粋して下記に例示します。

- ・選考委員会を設置
- ・現役員が依頼する

問3 会長と市政協力員は兼任していますか。



問4 年齢や仕事等により活動ができない世帯への役員免除制度はありますか。



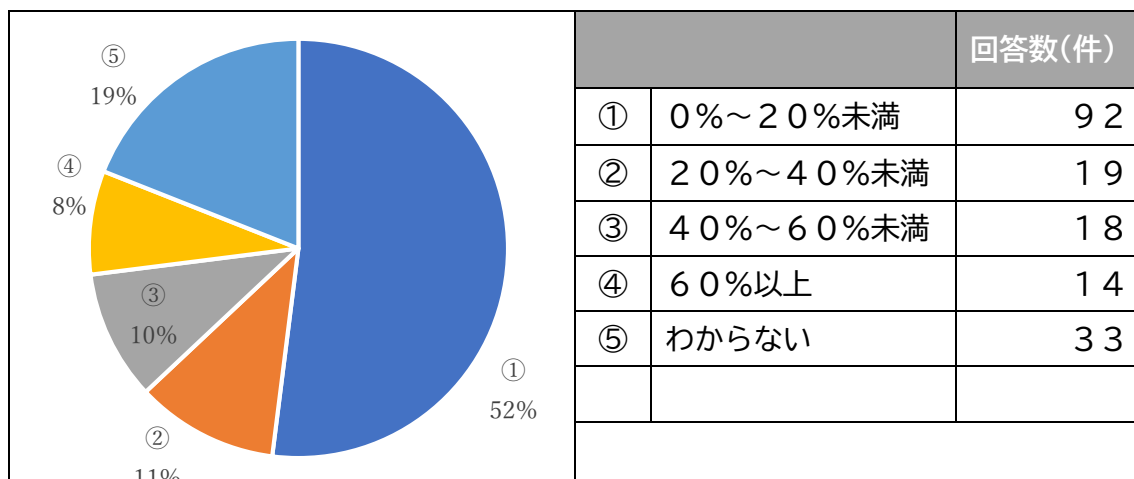
※免除制度の具体例の一部を抜粋して下記に例示します。

- ・年齢80歳以上 ・一人住まいの高齢者80歳以上
- ・世帯構成員が全て75歳以上 ・病気・心身の障害等で無理な場合
- ・本人の希望に依る ・女性で高齢者
- ・警察官や消防職員など、有事に際して職務を優先される方

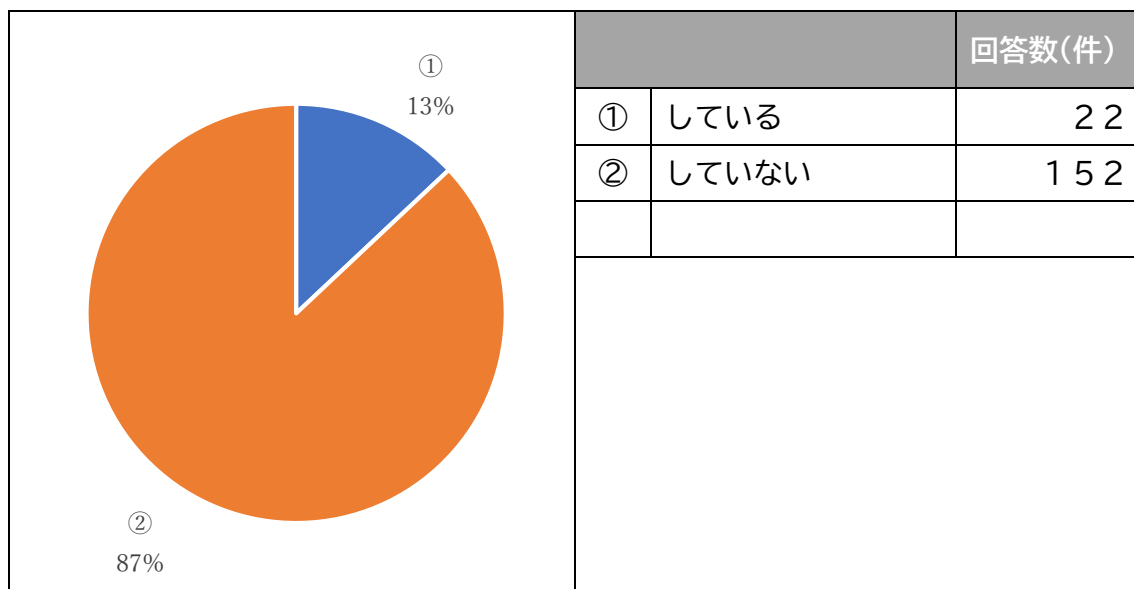
問5 役員の総数は何名ですか。そのうち女性役員は何名ですか。

女性役員がいる自治会は99地区あり、およそ54%となった。
令和3年アンケートと比較すると、およそ10%の上昇が見られた。

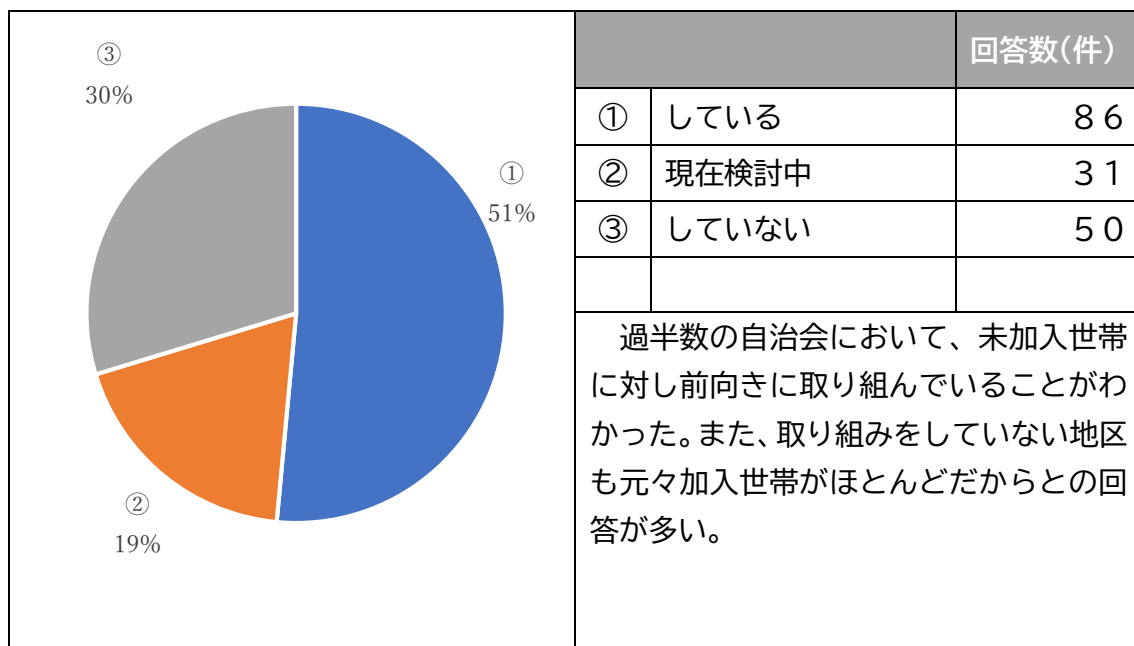
問6 自治会の未加入世帯について伺います。



問7 自治会未加入者に回覧はしていますか。



問8 自治会への加入促進のために取り組みをしていますか。



問8-1 どのような取り組みをしていますか。

		回答数(件)
①	転入時に訪問などで加入を呼び掛けている	82
②	区長会連合会で作成している自治会加入促進チラシを配布	6
③	自治会の主な行事やイベントの説明会を実施している	5
④	その他	5

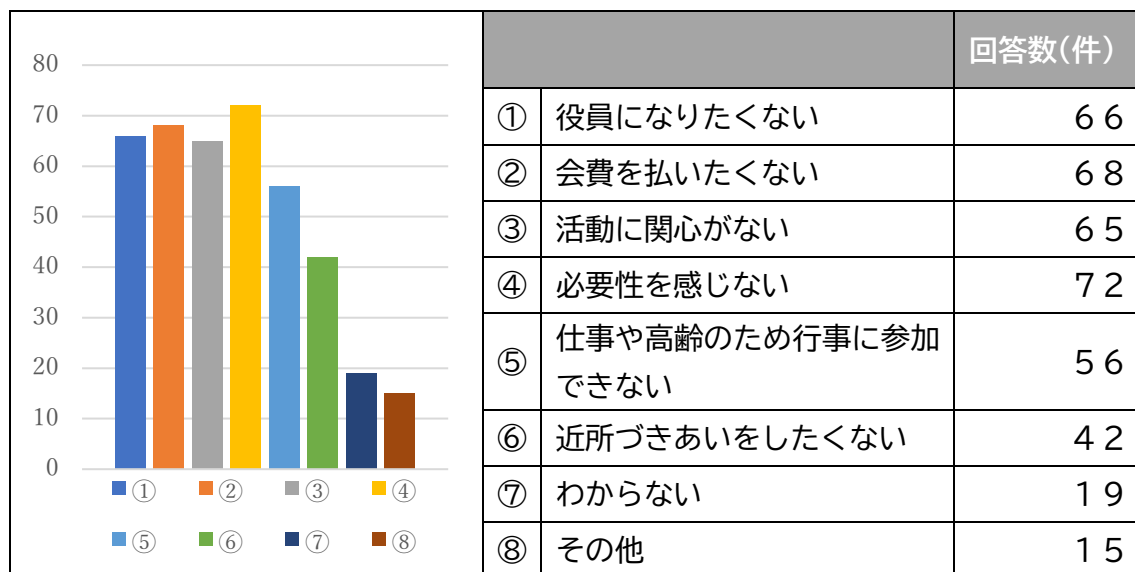
その他として、「転入時に町内で作成した自治会加入チラシを配布」「独自に加入していただけるようポスティング」が挙げられた。

問8-2 取り組みをしていない理由はなんですか。

		回答数(件)
①	加入している世帯がほとんどだから	23
②	勧誘しても意味がないから	3
③	勧誘する人手が足りていない	2
④	特に理由はない	5
⑤	その他	16

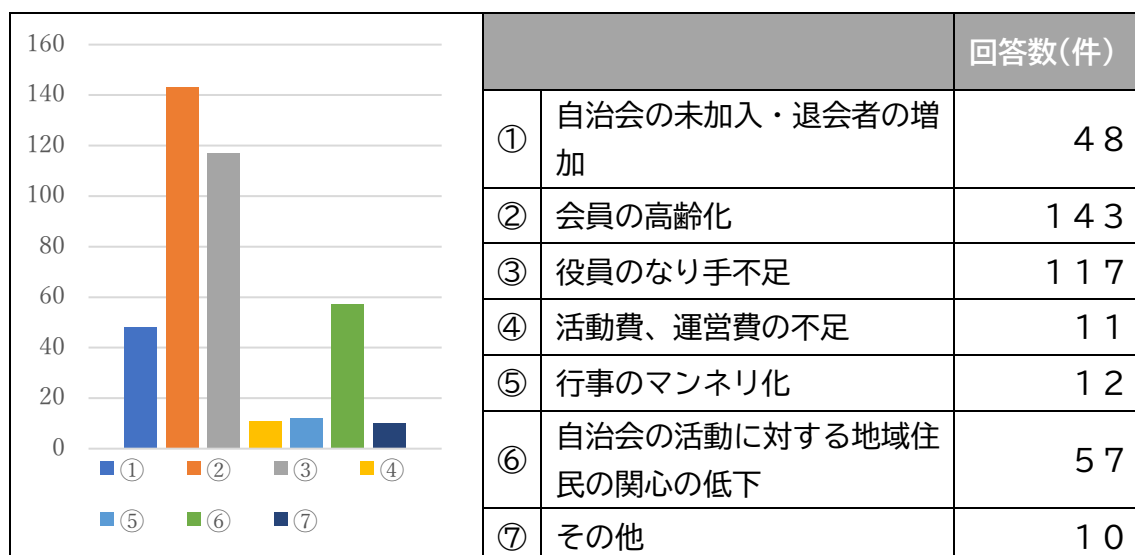
その他として、「未加入の意思が強い」「積極的に勧誘する雰囲気がない」「行政も加入を促していない」などの理由や、未加入者がいない自治会もあった。

問9 未加入世帯について、自治会に加入しない理由はなんだと思いますか。



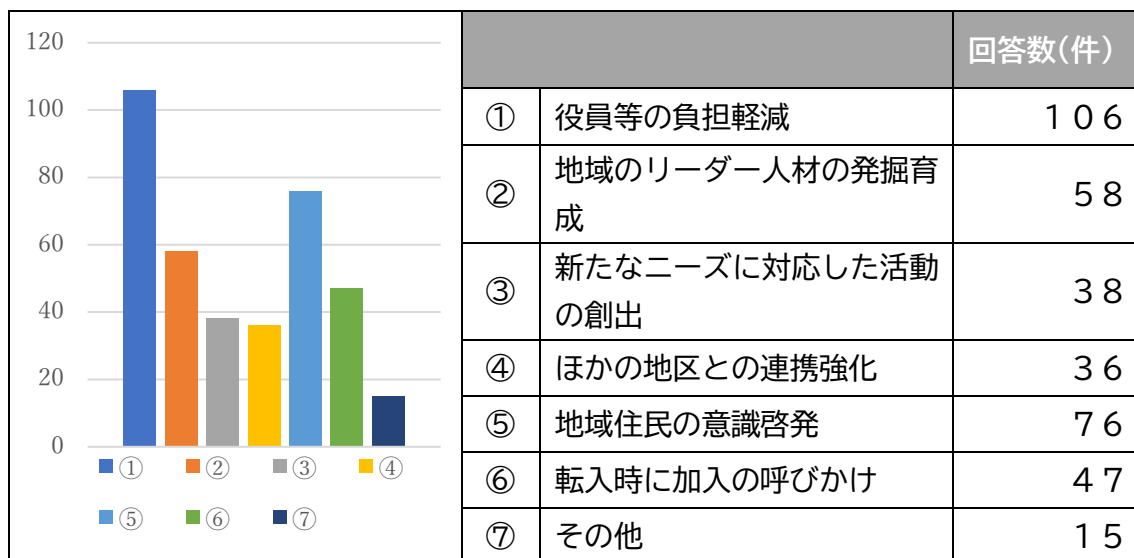
その他の意見としては、「アパートや借家に住んでいる人が加入しない」「会費が払えない」「自治会の必要性を理解していない」「地域に対する帰属意識の欠如」が挙げられた。

問10 自治会活動の中で課題になっているものを教えてください。



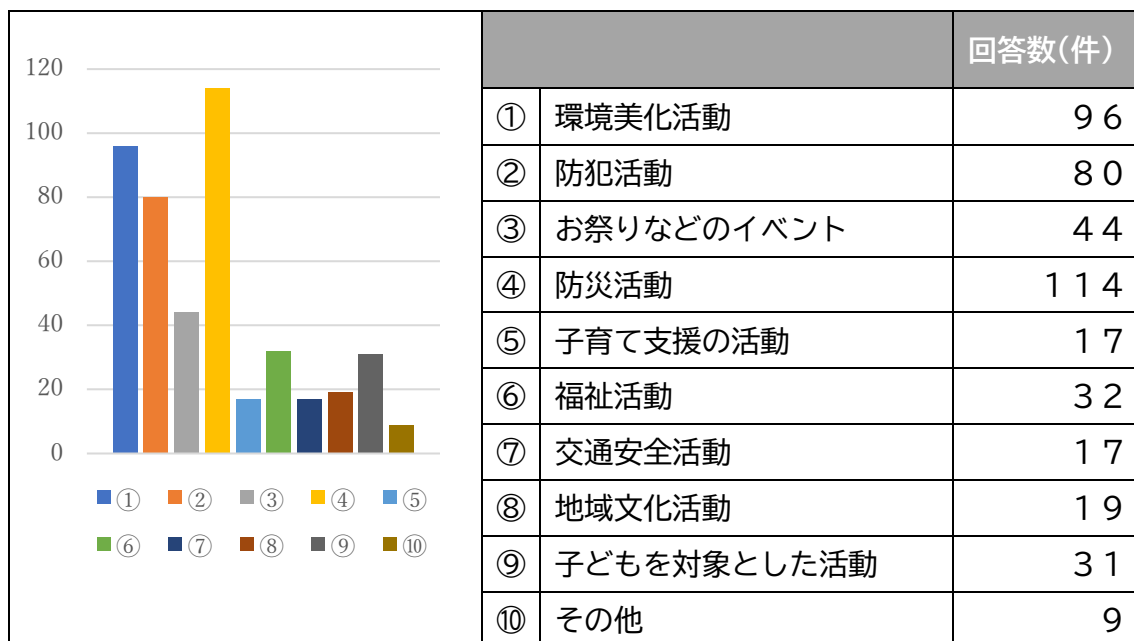
その他として、「青年が自治会に興味がない」「コロナで行事が取りやめになり復活しない」「行事が多くなりすぎた」「空き家の増加」「会費を集めても多くは各種団体に取られる」などが挙げられた。

問１１ 問１０の課題を解決するために必要なことはなんでしょうか。



その他の意見では「行政の支援」や、「行政から自治会への依頼数の減少」「報償の増額」「加入者としてのメリットの構築」を望む声が挙げられた。

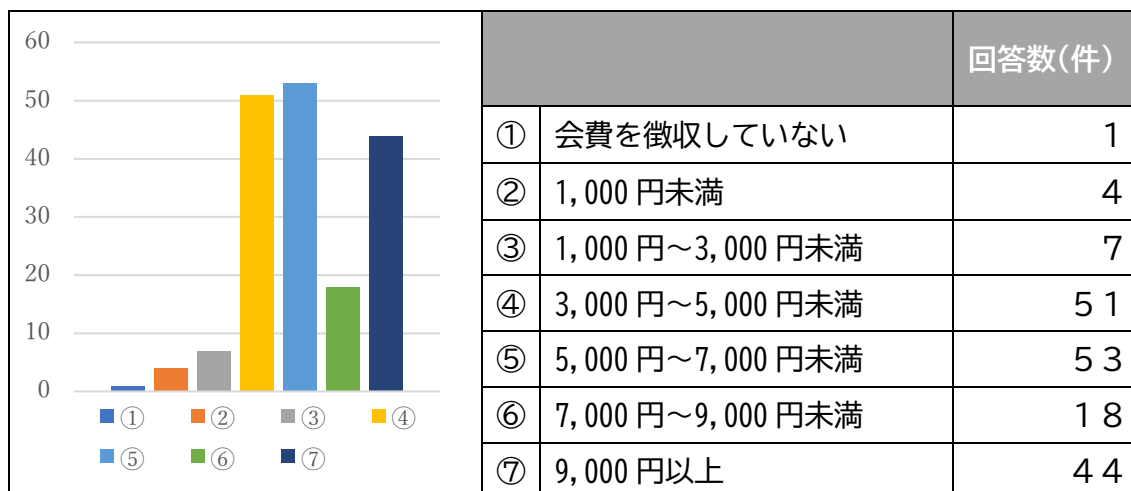
問１２ 今後、力を入れていきたい活動について伺います。



令和元年度房総半島台風の影響からか、多くの地区で防災に対し力を入れたい回答が多い。

その他の意見では、「自治会活動のスリム化」「コミュニティづくりに繋がる活動の創出」が挙げられた。

問 1 3 1 世帯当たりの年間の自治会費について伺います。



自治会の会費は「5,000 円～7,000 円未満」、「3,000 円～5,000 円未満」、「9,000 円以上」の3つが多かった。

問 1 4 全国的に加入率が低下していますが、加入促進に向けての取り組みについての提案がありましたらご記入ください。

この質問からは、大きく分けると次の意見をいただきました。

- 自治会の重要性に関するご意見
- 勧誘に対するご意見
- 自治会負担割合の見直し
- 交付金増額要望
- 電子化に関するご意見
- 防災に関するご意見
- 行政への要望に関するご意見

(自治会の重要性)

- ・行政側から地域の活動の重要性、必要性を PR してほしい。
- ・自治会基本マニュアルの作成
- ・消防団、交通安全など、各ボランティアへの加入についても消極的になっている。自治会活動も関心が薄くなってきている。すべてこうした活動は、行政がやるべきだと思っている人が増えてきているようです。行政側も地域の活動についての重要性などをもっと PR してほしい。
- ・行政からの紙媒体、電子媒体両方による積極的な情報発信（自治会の必要性など）
- ・近隣市にあるような木更津市自治会基本マニュアル作成
- ・〇〇地区は比較的新しい住宅街なので転入・転出の頻度も高く、近隣世帯との親交も薄い点は否めないが、被災時の共助など不可避の地域連携の必要性を理解していただ

けるような啓蒙活動を推進していきたい。

- ・他の地区に転入してきた方の声を聞くと、自治会からは何も聞いてないと聞きましたので、早めの加入の呼びかけ、また、住民への意識啓発で関心を持ってもらうようにしていくべきであると思います。インターネットの世の中ですので、人と人の直接のふれあいがなくなっていることも、大きな要素になっていると思います。
- ・毎月1回新聞折込の広報で、自治会の重要性や、災害時の支援には、かかせないなどの記事を大きく取り上げるべきと考えます。
- ・地域内で本人が支えられているという意識づけを丁寧に伝える。
- ・最近自治会に加入するのは任意だから断っても良いという風潮。しかしながら、自治会は地区によってはなくてはならないものだと思うので、その必要性を周知したい。防災、防犯等。自治会の運営はお年寄りがやるもの、という先入観も大いにある。若い人が下っ端にとどまらず、どんどん参画していける雰囲気作りも必要。

(勧誘方法)

- ・転入してきた方への早めの呼びかけ。
- ・建物が建つとか計画中に、話し合い、会員になっていただくようお願いする
- ・マンション・アパート管理業者への要請。新規入居者に対し必ず町内会の存在、入会案内書の配布を行うよう、通達・指導をお願いしたい。
- ・転入時、市からも自治会に入るようにチラシなどを配り勧めてもらいたい。
- ・消防団加入と同じく、パンフレット等のみでの加入を促すのではなく、転入手続きの際、窓口で加入促進をする。ただ、任意加入なのでいやいや加入されても、今後の自治会運営に支障が出る。役員みんなで勧誘。
- ・住宅用地等の開発事業者等に対し、許可申請の際、課をこえて、自治会加入を促してほしい。(排水の許可の印をもらいに来た業者には、区長の方でも促している)
- ・組長さんや区長さんによる加入の働きかけが一番かと思う
- ・マンション・アパート住民との連携
- ・勧誘活動をする。
- ・住宅訪問、加入メリットの促進。

(負担割合の見直し)

- ・加入者と未加入者の負担金に差がありすぎる。加入者の負担金は年額2,500円なのに対し未加入者は0円である。①負担金のうち、消防助成金600円、福祉協議会協力金300円地区社協80円。これらの合計は980円であり、これらは未加入者も払うべきものである。もしこれを全世帯対象に市が徴収すれば自治会費は現在の6000円を5000円に下げられる。②次に各種募金に関しては、自治会内の各組長は持ち回りで組長をしており、その仕事の負担を軽減するため自治会費として一括徴収をしている。内訳

は赤十字会費 500 円、共同募金 500 円、緑化募金 50 円港まつり協力金 100 円、歳末助けあい募金 300 円。これらの合計 1450 円となる。①②を市が全世帯対象に行えば、自治会費は現在の 6000 円を 3500 円に下げられ、会員を増やす大きな力となる。少なくとも会員数を 5 割増にできると思う。

- ・市としてはっきり言って欲しいです。自治会で管理しているゴミステーション、美化活動 街灯等を使うのなら、道を歩くなら必ず加入するようにと。加入・未加入でもどっちでもいいですよ、みたいな感じだと 加入している人たちがバカを見る、そんな自治会にならないようにしてほしいです。
- ・自治会費の約 6 割が負担金（各種協議会、協賛会等）協力費、後援会費となっている現状の改善策
- ・自治会に加入していないと困る実態を作る。自治会で支出している負担金、街頭設置、社会福祉、消防団後援などを、未加入者にも負担してもらう制度を作る
- ・不動産の方に、家を建てても町内会には入らなくていい、と言われたと、家を建てている方が存在しています。アパートの家賃の中に町内会費を組み込んで（500 円でなくても 300 円とか）、大家さんがまとめて払ってくれるような仕組みづくり（→町内でも 1 件あります）不動産さんに町内会費がどのように使われ散るかを知ってもらい、家を建てる方に説明してもらって、入るように話してもらう（雪の多い地方では、上記のような仕組みができていると聞きました。）→このことは、大学 4 年間祇園に住み町内会にも入りゴミゼロや公園掃除なども参加してくれた大学生から教えてもらいました。後は、木更津市に転入してきた時点（転入届が提出された時点）で、町内会の存在を加入を勧めてくれるようお願いしたい。加入・未加入は本人の意思ですが、加入前提としての仕組み作りが大切だと思います。（今は入りたい人だけが、勝手に入っているイメージなので）
- ・自治振興交付金の増加による自治会費負担軽減
- ・市政協力員に対する負担軽減策（担い手不足解消）
- ・自治振興交付金の増額
- ・市政協力員の報酬増額或いは費用弁償費目創設

（電子化に関するご意見）

- ・①自治会（町内会）の活動を的確に伝えること、関心を持ってもらうこと。また、地域住民の要望を的確に把握して対応すること。そのために今年〇〇町内会という LINE のオープン chat を始めたが、高齢者が多いなど様々な理由から参加者は多くない。②子供たちの教育活動（学び）への支援、文化活動への支援を通じてより若い世代の自治会（町内会）への関心を高めること③ゴミを出しやすくなった（ゴミ置き場がいつも綺麗）など、日々の生活の中で明らかに恩恵を受けていることがわかるよう

にすること。ゴミステーションのクリーン化 など

- ・町内会活動の見える化（ホームページを作る、etc）
- ・公式 LINE の活用
- ・デジタルの活用、回覧物が多いと思う

（防災）

- ・防災活動（訓練）などへの協働
- ・防災を主たる活動にし、近隣の見守り、在宅避難の重要性と互助の普及。
- ・防災活動の充実
- ・防災等の人命にかかわることを注力し、地域における人とのつながりの重要性を再確認していく。
- ・災害時の協力等の必要性から解く。

（行政への要望）

- ・毎年提出する書類も無駄が多いし 簡易的なものにしていただけると負担も減る。
- ・地域密着型の自治会役員の育成研修が必要であると考えます。役員の育成研修の実施をお願いいたします。
- ・自治会活動のスリム化の検討について、市が窓口となりシンクタンクに自治会のあり方について検討してほしい。
- ・市の協力 地域で活動しているスポーツ団体 文化団体 参加の為 子供会の活動への不参加多い為、市指導で各団体の活動の調和を願いたい。
- ・市役所手続き時に、市内転入者に対して「利用する生活ゴミ置き場は、町内会が市へ設置申請届を提出して許可を得ているので、加入をお勧めします」というような一言をお願いしたいです。

（その他）

- ・マンション建設が進み、加入率が低下している。
- ・戦後の体制をすべて見直すときになっているのでは。憲法・家族制度・労働規程・一次産業・地場産業の見直し等々
- ・〇〇の管理会社は、区に加入しない。住人の自由だということを主張して話にならない。地域と共に生活しようという意識に欠ける。TV でコマーシャルをやる会社であるのに地域に何も貢献していない。
- ・会社員に平日の活動は難しい。地域の高齢化も著しく、若者もいない。寂しいことだが地域の祭り等は当地区のような限界集落は、廃止すべきだと思います。
- ・地域住民の意識改革（市政協力員も含む。）
- ・市政協力員のやる気。どれだけ動けるか！

- ・行政側の危機感がどれだけあるか。 いずれにしても極めて難しい問題。
- ・自治会加入者に対する凝視絵からのインセンティブ→地域ポイント（アクアポイント）などの還元等によるわかりやすい実質的な利益（現在は実質ペナルティが自治会離脱や未加入に対する抑止となってしまう←具体的にはゴミステーション利用や防犯灯に対する不安が最後の歯止め）
- ・消防団や後援会の不正会計の是正（寄附廃止）←全国的に訴訟増加
- ・いや そもそも 加入率の低下を問題と捉え 対策を考えることが正しい方向 なのか、その議論はないのですか？ 我々は自治会が必要だと考えていますので、できるだけ多くの人に参加してもらえよう 魅力ある自治会を目指していますが、だからと言って「入っていた方がいいですよ 入りましょうよ。」は単なる価値観の押し付け、言わば 暴力 なんですよ。我々は多くの人に入ってもらえたらと思いますが、自治体が、行政が、加入率を上げようとするのは違うと思います。何の意味が有るのですか？入ること メリットを感じるか否かは、その人が感じ 決めることで、行政が加入率を上げようとする目的は何ですか？明確に示すことができるものがあるならそれを PR すべきです。それをせずただ 加入率を上げようとするのは何ですか？今までの文化を守ろうとか？必要性を正しく伝えられないならば、行政は 意味のない無駄な仕事を誰も求めていないのにやっていることになります。そうなれば自治会 よりも 市民活動支援の存在意義すら分かりません。我々の血税をそんなくだらないことに使うのですか？申し訳ないですが そんな部署を作って税金をどうやって無駄に使うか考えているようでは発展しませんよ。
- ・祭りなどの未加入者も参加可能なイベントを通じて、自治会への加入を呼びかける。
- ・加入は任意がネック。
- ・地域住民の意識啓発
- ・具体的に住んでいてよかったと思わせる施策が必要。メリットを感じさせる
- ・役員の負担軽減、イベントの縮小、廃止など。高齢者との意見の相違解消。自治会の必要性を感じてない方への説明。
- ・本会の加入率は、徐々にではありますが減少傾向にあります。それ以上に高齢化が進み、その中でできることを検討しているところです。新しく転居された方は、どちらかというと加入されない方が増えています。より良い方法についての案は特に持ち合わせていません。
- ・加入したことによるメリットがわからない（見えない）。このような状況下で災害等が発生した場合でも未加入者に対しても加入者と同等の支援が必要となる。転入者に対して市から加入の必要性を促してほしい。
- ・啓蒙と訪問をしている。
- ・最近、この地域も例外ではなく高齢化が急速に進展し、それに伴い独居高齢者や障害のある高齢者が増加しております。また、就労して社会参加している元気な高齢者が

多くなってきています。その一方で、社会経験豊富で良識のある高齢者も健在です。自治会長は健全な自治会運営を若い人に引き継ぐために、順番制でなく良識ある高齢者に担っていただくシステム作りが求められていると考えます。そして、就労している若い人が自治会運営に関わりやすくなるように取り組み内容の見直しが必要であると考えます。自治会内には、誰にも相談できない人、話し相手のいない人、生きづらさを感じている人がいると思います。そのような皆さまに気軽に接しられるのが自治会役員だと思います。自治会役員は行事消化型だけでなく自治会員との交流を深める地域密着型であることが求められていると考えます。（例えば、話し相手になったり、困りごとを抱えた方の話を聞いてあげたり）地域密着型の自治会役員の育成研修が必要であると考えます。役員の育成研修の実施をお願いいたします。

- ・役員や班長になるのが嫌な人が多いため、組織をスリム化したり役員の仕事を簡素化する。
- ・若い世代が気軽に参加できるように、業務軽減に取り組んでいるが、良き地域の伝統は残したく、その兼ね合いが難しい。様々な活動の中で笑顔のあふれる関係作りをしながら理解を求めることを根気良く、地道に行っていくしかない。
- ・災害発生時の助け合いのメリット。防犯灯の地域負担。ゴミステーションの管理。
- ・飛び込むしかないですね◇^
- ・高齢化によって、一世帯当たりの支出が多い。会員数の減少により、協力金等の増加が問題です。
- ・納税義務に準ずる加入強制力がなければ無理。ただし高齢化やその他家庭の事情による免除が必要
- ・いろいろと試しているが、即効性のものはない。市や県や国の支援がないと存続させることが難しくなる。現在の状況としては市などからの支援が薄く、逆に地域に色々なことを求められすぎているので、負担が大きくなっている。特に仕事についていない60代以上の人に対して。
- ・公園に防災井戸を設置するが、市からは町内会会員以外も無条件で利用できることが条件と言われた。これでは加入促進は難しいと思う。
- ・他人がやってくれと危機感が無い。
- ・加入するメリットを増やすことができるといいですね。
- ・会費額がコロナ禍の中で活動にあっていない。現在は半額としている。このまま経費を抑えた状況を継続していきたい。
- ・自治会活動のメリットを増やす。
- ・他住民から住民として受け入れる場合、自治会への加入を市から強く要望してほしい（市から加入しなくても良いと聞いたことの返答を聞く）
- ・高齢化による班長役員のなり手が減少。町内会 会員も減少 今後課題あり
- ・市役所に問合せしたところ強制ではないと回答を受けたと聞きました。不景気な時

代、出費を抑えることを優先したいと思う人が増えていると思います。防災・防犯・福祉・美化活動などなど、自分たちの住む街をより良くするため、市民の義務として加入を決めてほしいです。既に参加している者からは、非常に不公平に思えます。加入率の低下の原因になっていると思います。

- ・地域住民のニーズに応じた活動を見つけ出し、自治会活動に興味を持ってもらい、自治会活動に対する意識高揚を図る。
- ・高額な区費、役員はプライベート時間も奪われる。役員負担が多い
- ・サラリーマンの定年延長などにより、仕事を理由に役員就任の不承諾や、自治会への無関心が増えているように感じます。行政側より自治会の重要性をアピールする広告を増やした方が良いと思います。
- ・独居、高齢化を止める施策があれば自ずと加入率はあがるのでは。
- ・加入率が高い低い結果であって、原因（要因）は住民の自治会に対する認識と期待と実利性でしょう。性善説だけでは今後の維持は難しくなる。未加入者に何らかの「不利な要素」が発生することも今後考える必要があるのではないかと。自治会活動によって維持管理された公益は自治会への入会の有無に関わらず享受することになる。何らかのペナルティーが有る事が公平と言える。
- ・会員の高齢化で自治会の活動が十分に出来ない。動ける人の負担が多く、若い人がなかなか参加してくれない。行政でやってもらえることを増やして自治会の仕事が楽になれば、高齢者もやっていける。